



## 令和6年(2024年)の新しい年を迎えて

長崎県技術士会 会長 山口 和登

新年あけましておめでとうございます。旧年中は会員の皆様に多大なるご協力、ご支援をいただき大変感謝しております。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

例年通り昨年を顧み、今年の抱負について述べますと、来年は設立50周年を迎え、技術士会活動も安定化してきたこともあり、ワンパターンとなりますがご容赦願ひます。長崎県技術士会の活動は 例年通り 1. 会員数の拡大 2. 広報活動 3. CPD活動 が3本の柱になると思われまふ。それぞれについて具体的に述べると以下の様になります。

### 1. 会員数の拡大活動

昨年の報告ですが、入会が10名でしたが、会員の移動等の事情による退会や、死去による退会等で12月末の会員数は191名となりました。昭和50年(1975年)の発足時に会員数約10名が平成2年(1990年)に51名、平成17年

(2005年)に100名、平成23年(2011年)の会員数が131名、令和5年(2023年)末で191名と11年間で60名(退会や死亡を除く)の会員数の増加となっています。この調子でいけば長崎県技術士会設立50周年の令和7年(2025年)には200名の会員数が期待できます。さらに昨年度総会で公益社団法人日本技術士会長崎県支部所属の日本技術士会会員は本人が希望して入会手続きを行なえば長崎県技術士会の年会費無料

での入会を認める会則変更を行いました。当然ながら、現行で日本技術士会長崎県支部所属の会員は長崎県技術士会の会費無料となりました。これらの会則変更及びその周知により長崎県技術士会への加入が今後さらに促進されることが期待されます。

但し、残念なことに当会の発展に大きく貢献されました顧問の長崎大学名誉教授岡林隆敏先生、理事で名誉会員の清水富夫技術士(機械部門)の死去は痛恨の極みです。他に3名(竹岡伸一技術士、中村昇技術士、植村優技術士)の死去も伝えられ、お悔やみ申し上げます。

### 2. 広報活動

広報活動の一環とし、今年も6月の総会後に会員名簿の作成を行い、会員名簿の配布を行いたいと思います。発行部数については昨例年通りに350部の作成を行い、会員のみならず長崎県、長崎大学等の関係機関及び三菱関連企業等に配布を行います。例年、各配布先では非常に興味を待たれ、長崎県技術士会自体及び会員の知名度の向上等に寄与しています。昨年からは会員名簿の様式の改変を行いましたが上々の評判でした。更なる改良、改変を行い、より見やすい名簿とする予定です。

機関紙APRENも定期的に年4回の発刊、会員への配信を行い、今回で第84号となりました。機関紙APRENの創刊は平成15年(2003年)4月で今年では22年目となります。創刊号からの全ての記事・内容については長崎県技術士会のホームページに掲載していますので詳しくはそちらを参照してください。

長崎県技術士会専用のホームページは県技術士会専用のPC等を整備し、長崎県技術士会情報配信局が適時に管理・更新し、多くの行事案内の直接会員への配信や機関紙APREN、役員会議事録掲載等ホームページへの適時掲載と充実・迅速化等に努めてまいりました。その一環として会員名簿をホームページでも確認（パスワード設定）できるようにしています。さらに充実、有益とするために、内容等に対するご意見、要望等をお知らせ頂ければ幸いです。

### 3. CPD活動

CPD活動は大きく区分して3つに分けられます。1つは公益社団法人日本技術士会長崎県支部と連携してのCPD活動です。この活動は年4回のCPD研修会、年1回のCPD見学会を基本としております。昨年度の見学会はコロナ感染対策等を考慮して中止しましたが、研修会はコロナ感染防止対策を十分に検討・対処し計画通りに実施しました。今年は研修会のみならず、見学会もコロナ感染対策等を十分に検討・対処し実施したいと思っております。

2つ目は長崎大学と連携してのCPD活動です。昨年12月に長崎大学工学部工学研究科社会環境デザインコースと長崎県技術士会が協力して第9回目の技術士会講演会を実施しました。これはCPD活動でもあり、長崎大学工学部学生に対する広報活動でもあります。今年の12月には大学と内容等の協議の上、10回目の講演会を実施する予定です。昨年12月の講演会の内容等については今年の4月の機関紙APREN第85号で詳細に報告しますのでそちらをご参照ください。

更にCPD活動の一環とし、長崎地盤研究会（会長 長崎大学工学研究科蔣宇静教授）の勉強会「ジオラボ」、現場見学会への後援団体として

の参加、産業基盤維持管理技術研究会（会長 長崎大学工学研究科中村聖三教授）の講演会及び現場見学会への後援団体としての参加を計画します。

3つ目は上記以外の学会、技術協会等のCPD行事の情報収集及び会員への広報活動を通してCPD活動の機会拡充を推進します。

以上、長崎県技術士会の会員数拡大活動、広報活動、CPD活動について、昨年の実績や今年の計画について述べました。長崎県技術士会の運営につきましても役員をはじめ会員各位のご協力、ご支援が不可欠であります。特に会員増員に向けてのご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。最後となりましたが今年の皆様のご健康、ご繁栄、ご多幸を祈念しまして新年の御挨拶と致します。

### 令和5年度第2回CPD研修会報告

中村 康一郎（建設部門）  
（一社）九州建設技術管理協会

令和5年9月13日に開催された長崎県支部第2回研修会に参加しましたので、以下のとおり報告いたします。

開催場所：諫早商工会議所

出席者：50名

**講演1** 「県庁舎跡地の歴史と今後の活用について」

長崎県地域振興部県庁跡地活用室 青田 和寿氏

①県庁舎跡地の重層的な歴史

長崎市の中心部に位置する県庁舎跡地は、岬の教会、長崎奉行所、4代の県庁のほか、森崎神社があったとする文献も存在し、隣接する出島をはじ

め、海外との交流により異文化を受け入れ融合させて、新たな価値を創造・発信し、我が国の近代化にも貢献するなど、長崎を象徴する場所であった。

## ②県庁舎跡地整備基本構想及び利活用促進

県庁舎跡地の利活用について、10年以上前から、県議会や県民の皆様からのご意見を基に検討を重ね、令和4年7月、隣接する県警本部跡地を含む、今後の利活用の基本的な考え方として、「県庁舎跡地整備基本構想」を取りまとめられた。



写真-1 青田和寿氏

基本理念「歴史が息づく地で、賑わいと交流による新たな価値を創造する」をコンセプトに、この地の歴史や果たしてきた役割をしっかりと伝え、県民市民や観光客等による賑いを生み出し、長崎県の将来の発展につながる交流やイノベーションを推進するため、広場等のオープンスペースの整備を先行して進めることにより、早期に賑わいを創出しながら、利用状況等を検証のうえ、建物の規模や配置など、その後の整備を検討するとのことであった。

## 講演2 「長崎県におけるデジタル化・DXの最前線」

長崎県企画部デジタル戦略課 中尾 ひかる氏

### ①長崎県の持つ特徴とデジタル化

長崎県の持つ特徴として、県土の4割を離島地域が占め、本土地域においても中山間地域、過疎地域、斜面地等が多く移動が困難であり、若者の県外流出により、少子高齢化が進み、各産業や地域

の担い手が減少している。

しかしながら、長崎県の発展の可能性として、100年に一度の変革（西九州新幹線、スタジアムシティ等）により、県都長崎市を中心に県の形が変わり、ヒト・モノの移動や交流がテクノロジーにより自動化・無人化・遠隔化されるなど、地理的制約などを克服した社会を形成できる可能性を紹介された。



写真-2 中尾ひかる氏

### ②空モビリティの活用

離島、過疎地域及び斜面地に多くの住居がある長崎県は、ドローンのレベル4飛行により、物流面では更なる効率的なルート設定が可能となり、配送に係る時間的・距離的成本を大幅に削減可能であり、防災面でも迅速な状況把握や避難ルートの設定等に資する可能性があることを紹介された。

### ③5Gの活用

ローカル5Gネットワークを県内離島圏の基幹病院に整備し、これを活用した長崎大学病院等で勤務する専門医の遠隔サポートによる遠隔専門外来を開設し、離島の住民が必要な医療を受ける体制を確保することで、長時間かけて本土の医療機関へ通院していた患者が、住民が住み慣れた地域で必要な医療を受けることができると紹介された。

## 講演3 「DXのはじめの一步 ～ビジネス版LINEで業務の入り口に～」

ワークスモバイルジャパン株式会社 西本 聡輝氏

### ①LINE WORKS について

ビジネス版LINE「LINE WORKS」掲示板・ビデオ会議など、仕事に便利なグループウェア機能が1つのアプリにそなわったビジネスコミュニケーションツールであることを紹介された。

#### ②長崎県内での取り組み

長崎県内での活用状況について、次のとおり紹介された。

長崎県：効率的な行政事務の確立と地域産業のDXを推進。智翔館：職員の連携が密になり退職率は2割減となり、生徒の学び方改革と講師の働き方改革を実現するため、独自の教育DXを促進された。

#### ③LINE WORKSの目指すDX

LINE WORKSは、LINEを踏襲した誰でも簡単に使えるチャットであり、社内連絡はこれを使用し、取引企業、顧客等はLINEによる連絡も可能である。また、各種システムとの連携も可能であり、業務の入り口を使い慣れたチャットの画面から始めることによる効率化を紹介された。

#### 講演4 「福岡県水素グリーン成長戦略」

福岡県商工部自動車・水素産業振興課

半田 洋生氏

「福岡県水素グリーン成長戦略会議」では、次の3つの柱により、環境と経済の好循環をつくる「グリーン成長」を目指した取り組みを紹介された。



写真-3 半田洋生氏

#### ①水素製造のイノベーション

水素製造の多様化や低コスト化などが求められており、この分野で世界をリードする九州大学の

研究開発・社会実証や、民間企業等における再エネ水素利活用モデル事業等を紹介された。

#### ②水素利用の拡大

水素利用の拡大に向けて、産業部門での水素利用をいち早く進める必要があり、FCVと水素ステーションの一体的な普及促進、FCトラック輸送実証事業及びメンテナンス人材の育成等、幅広い分野での水素利用の拡大に向けたプロジェクトを紹介された。

#### ③水素関連産業の集積

福岡県内企業の製品開発・マッチング等の支援、九州大学と連携した水素エネルギー人材センターによる技術者の育成及び水素需給ポテンシャルに合わせた水素拠点の整備を目指していることを紹介された。

### 令和5年度第3回CPD研修会報告

横山技術士事務所 横山知充（機械部門）

令和5年11月1日、長崎県支部第3回CPD研修会が開催されましたので報告いたします。

今回は、【講演1, 3】は対面方式、【講演2】はベトナムからリモートで講演いただいた。

・開催場所：諫早商工会議所

・出席者：35名

#### 【演題1】「技術士に求められる技術者倫理（倫理と法を考える）」

【講師】末松技術士事務所 末松正典氏  
(機械、総監)

【講演内容】倫理は“自律的”、法は“他律的”と言われている。ここでは倫理と法について2つの事例の検討内容を紹介された。

(事例1) 奄美自然の権利訴訟 (1995年2月23

日)

本訴訟は、奄美大島に計画されたゴルフ場建設・県道建設により、アマミノクロウサギ等の生態系に危害が及ぶとして、計画を許可した鹿児島県（被告）に対し、その反対運動参加者等（原告側）が、許可取消しを求めた訴訟である。判決は、“原告適格の欠如を理由に却下”されたが、この訴訟中の協議の結果、両者の合意案で県道は建設され、ゴルフ場建設は取止められた。

今回の講演では、①環境倫理学、②技術者倫理綱領、③SDG sの3つの観点から原告側の立場から考察した結果、人間中心主義から自然中心主義への動きはあったが、期待された関連法令の判断は示されなかったとされた。



写真-4 末松正典氏

（事例2）PL訴訟（こんにやくゼリー死亡事故）

本訴訟は、2008年に1歳9か月の男児がこんにやくゼリーを喉に詰まらせて亡くなった事故に関し、商品の設計上の欠陥、危険性表示の不十分さを訴えたものである。判決では、商品の設計上の欠陥や警告表示の欠陥はないとなった

本事故を、PL法の成立・特徴や、解釈に基づいた検討結果として、技術士は、「製造物責任法

（PL法）」「消費生活用製品安全法」等の法知識を備えておくべきとされた。

**【所感】**“法”による判断は、決められたものによる判断のため、理解しやすいが、“倫理”による判断は、人により判断が分かれ、理解が難し

い面もあるが、これは本来あるべき姿を求めるものであり、共通の認識が得られるよう、法令化等を通じていくことが重要であることを認識した。

## **【演題2】「SDG s 達成に貢献する水インフラの海外展開」**

**【講師】**北九州上下水道局海外事業課 林祐輔氏

**【講演内容】**北九州市上下水道局は、100年を超える事業運営の中で、公害問題や渇水、浸水等の困難を乗り越えて発展し、現在は、SDG s 達成への貢献に向けて取組みを行っている。こうした活動の中から、「SDG s とは」「北九州市の環境の歴史」「上下水道局の概要」「これまでの国際技術協力」「海外水ビジネスへの展開」「国内外からの評価」について、講演された。

・SDG s ゴールの『安全な水とトイレを世界中に』を目指して活動しているが、頭打ちの国内工事だけでは、職員の技術伝承・人材育成が困難であり、「北九州市上下水道事業計画2030」の規定に則り、国際技術協力、海外水ビジネスに取り組んでいる。

・これまでの国際技術協力の代表としては『ポンペンの奇跡』等があり、国内外からの高い評価として、国連本部での取組み紹介や、各種賞を受賞している。

・海外水ビジネスへの展開は、「北九州方式」として、行政中心の“信頼関係構築”“協力事業実施”と民間中心の“ビジネス展開”の組合せにより、成果を上げつつある。

**【所感】**上下水道の整備は、日本国内では当然であるが、まだ世界には未整備の地域が多くあり、その整備の重要性を改めて認識した。この整備に、市内民間企業と共に先進的に取り組んでいる

北九州市役所上下水道局に尊敬の念を抱いた。

### 【演題3】「世界の水利用と土地利用」

【講師】長崎大学大学院工学研究科

吉川沙耶花氏（博士）

【講演内容】2010年の「地球環境気候学」の研究を皮切りに、「水文学」「気候変動適応」等に取り組み、アマゾンでの「土地利用変化とその要因」、地球全体（「全球」）を対象とした「水資源モデルの開発」などの研究の内容を紹介された。

・SDGsのゴールのうち、環境と結びつく「生物圏」に区分される4つのゴールは「6. 安全な水とトイレを世界中に」などであり、これらを“エネルギー供給” エネルギー需要 “” 必要な土地 “” に関し、削減オプションと発展との関連を数値解析した。

・世界の水利用に関して、20世紀に入って急速に水利用量が拡大し、世界各地で取水源の枯渇が起きている。「全球水資源モデル（H08）」は、全球を分割し、各分割区域の取水モデル等を用いて、水循環を日ごとに計算可能としており、こう

した膨大な解析基礎データの作成に取り組むとともに、精度向上のモデル改良にも取り組んできた。

・こうした解析技術の改善手法を用いて、2040年代に水不足が生じる地域の想定解析や、改善の研究を続けている



写真-5 吉川紗耶花氏

【所感】全球規模の水資源モデル解析は、これまでその存在すら知らなかった。全球を約50Km四方に分割（現在は更に分割）し、それぞれの分割区域の、気象・地図・水データを基礎データとして解析していることを聞き、研究の膨大さを認識するとともに、SDGsの関連ゴールへの貢献を期待したい。

(丁)

#### ※ 機関紙発行担当からのお知らせ

(1) 会員の訃報-謹んでご冥福をお祈りいたします。（敬称略）

植村 優（環境） 2023/12/11（51歳）

(2) 新入会員の紹介（10、12月役員会承認）

(区分)	(氏名)	(部門)	(所属)
A会員	石瀬史郎	機械	三菱重工業(株)
A会員	長谷川裕之	機械、情報、電気・電子、総監	三菱重工業(株)
A会員	須藤孝之	機械	三菱重工業(株)

(3) 次回 令和5年度第4回研修会

令和5年度の第4回研修会は、令和6年1月31日（水）に「諫早商工会議所」で予定しています。申込は日本技術士会長崎県支部事務局折田（E-mail：[s.orita@zb4.so-net.ne.jp](mailto:s.orita@zb4.so-net.ne.jp) TEL：095-824-3620）までお願いします。多くの皆様の参加をよろしくお願いいたします。

編集代表&連絡先

N. ソノダ技術士事務所 代表 園田直志

[sonoda\\_naoshi@icloud.com](mailto:sonoda_naoshi@icloud.com)